

ジャパン・プラットフォーム(JPF)

ハイチ地震被災者支援プログラム

評価報告書



2013年1月

目次

1. プログラム評価調査 概要.....	3
1.1 背景と目的.....	3
1.2 評価手法.....	3
1.3 評価対象.....	4
1.4 派遣者と評価日程.....	5
2. ハイチ地震被災者支援 概要.....	5
2.1 ハイチ国の概要.....	5
2.2 プログラム実施背景と実績.....	6
3. 総合評価.....	8
4. 評価項目別評価結果.....	9
5. 課題と提言.....	12

別添

別添①：ハイチ地震被災者支援 全事業実績一覧

別添②：分野別調査メモ

略語一覧

AAR	(特活)難民を助ける会
BHN	(特活)BHN テレコム支援協議会
DINEPA	ハイチ水衛生局
JEN	(特活)ジェン
JICA	(独)国際協力機構
NICCO	(特活)日本国際民間協力会
PWJ	(特活)ピースウィンズ・ジャパン
UNOCHA	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, 国連人道問題調整部

1. プログラム評価調査 概要

1.1 背景と目的

2010年1月12日（現地時間）ハイチ共和国で発生したM7.0の地震により、死者約31万人、国民総人口の3分の1にあたる300万人以上が被災するという甚大な被害を被った。JPFとして、発災後の1月14日から出動を開始し、初動対応期、緊急対応期、2012年12月31日までの復旧対応期を経て、これまで（JPFを除く）9つの加盟団体により39の事業が展開された。

自然災害へのJPFの対応は、通常半年から1年間の事業展開が主であるが、ハイチ地震被災者支援は異例の3年間の実施となっている。これは被害規模が甚大な点が大きな要因ではあるが、ハイチ政府の災害対応能力が脆弱で国際支援に大きく頼らざるを得なかった状況であったため、国連機関およびNGOなどの支援団体が人々の生活再建にとって大きな役割を担っていることも一因である。

ハイチはもともと社会的インフラの整備が立ち遅れており出動当初から緊急と開発のニーズの切り離しが容易ではない点が懸念であったが、JPFとしてハイチ社会が復興・開発へと移行する過程を見届けることが出来る約3年間という期間を以てプログラムを終了する判断に至った。2012年初頭から徐々に現地で活動する支援団体数が減少し、2012年6月末にはクラスターの閉鎖、また2012年末にはUNOCHAの撤退も確認されたことから、JPFによるプログラムの終了は国際支援との足並みを合わせたものとなっている。

2012年12月末の終了にあたり、以下の3点を目的とし、約3年間に亘るハイチ地震被災者支援プログラムの評価を行った。

- 今後のJPFによる自然災害への対応プログラムの戦略的計画立案の礎とする
- 本評価結果を関係者に公表し、JPFによる人道支援活動に対する透明性を高めると共に、寄付者への説明責任を果たす。
- 本評価結果を、広く一般にJPFの活動を知らせる広報等に活用し、今後の支援活動のための資金調達の一助とする。

1.2 評価手法

評価のアプローチ

JPFガイドライン上の9つの評価項目（妥当性・適切性、一貫性、連結性・持続可能性、被覆率、効率性、有効性、調整、インパクト、スフィア・スタンダードへの適合性）から7つの評価項目を選定し、項目ごとに以下のようなKey Questionを設けた。各評価項目の結果を総合して、総合評価（総括）としてまとめることとする。

表1：評価項目ごとのKey Question

評価項目	Key Question
妥当性	➤ プログラムは妥当であったか（地域のニーズと合致していたか）？

	➤ 3年間というプログラムの期間設定は妥当であったか？
連結性・持続可能性	➤ 緊急支援が中・長期の課題を念頭に置いて事業が実施されていたか？
被覆率	➤ 被益者の選定は妥当であったか？
効率性	➤ 投入に対する成果は適切であったか？ ➤ 最も効果的なプロセスが採用されたか？
有効性	➤ JPFによる支援は何が有効で何が有効でなかったか？ ➤ 支援のタイミングは適切であったか？
調整	➤ JPFやAll Japanの枠組みで、まとまりをもって支援が効果的に実施されたか？
インパクト	➤ どのような具体的成果が確認されたか？

手法

以下の3手法を導入した。

- 団体による実施報告書、国連機関などが発行したレポートなど、関連資料の文献調査
- 実施NGOへのインタビュー調査、事業地視察
- ステークホルダー（現地政府、その他関連機関および受益者）へのインタビュー

1.3 評価対象

2010年4月16日～2011年12月31日の緊急対応期に実施した事業、および2012年1月1日～2012年12月31日の復旧対応期に実施した事業を対象とした。本評価では初動対応期の物資配布事業は対象としていない。

実質的な評価に際しては、時間的・人的制約から、主な支援分野をカバーしており、また資金的にも比較的大規模な支援を展開したAAR, BHN, JEN, NICCO, PWJの5団体が実施した以下の事業に対象を絞り込んだ。なお全事業の事業実績一覧は別添①を参照のこと。

表2：本評価にて調査対象とした事業一覧

時期	団体	事業期間		事業予算		分野					
		開始	終了	財源	予算額	医療	水衛生	教育	住環境整備	弱者支援	防災
緊急期①	NICCO	2010/5/21	2010/9/5	民	45,870,920			○			
	JEN	2010/5/28	2011/4/30	政	88,605,503		○				
	BHN	2010/6/1	2010/11/30	民	26,334,560						○
	AAR	2010/7/1	2011/2/28	政民	95,160,083	○		○			○
	PWJ	2010/8/2	2011/3/10	政	90,051,680		○	○			
	NICCO	2010/9/6	2011/1/31	政	58,251,800		○	○	○		
緊急期②	BHN	2011/2/23	2011/10/31	政	14,986,633						○
	AAR	2011/3/1	2011/7/10	政民	69,999,118	○		○			○

	PWJ	2011/3/11	2011/7/10	政	62,620,128		○	○			
	JEN	2011/5/1	2011/10/31	政	39,672,263		○				
緊急 期③	AAR	2011/7/11	2011/12/31	政	92,757,585			○		○	
	PWJ	2011/7/11	2012/1/31	政	94,684,688		○	○			
	JEN	2011/11/9	2012/1/17	政	18,056,779		○				
復旧 期①	AAR	2012/1/1	2012/7/31	政	35,417,502			○		○	
	JEN	2012/2/1	2012/6/30	政	33,317,164		○				
	PWJ	2012/2/1	2012/7/31	政	60,724,365		○	○			○
復旧 期②	JEN	2012/7/1	2013/1/31	政	40,831,097		○				
	AAR	2012/8/1	2013/1/31	政	73,703,678			○		○	
	BHN	2012/8/20	2013/2/29	民	8,367,913						○

1.4 派遣者と評価日程

派遣員

外部調査専門家： 阪本 真由美（人と防災未来センター 主任研究員）

JPF 事務局員： 早川 香苗

調査日程

日付	日程
2013年1月4日(金)	移動（成田⇒ニューヨーク）
2013年1月5日(土)	移動（ニューヨーク⇒ポルトープランス）、打ち合わせ
2013年1月6日(日)	事業地訪問（ポルトープランス/AAR 支援 社会福祉施設）
2013年1月7日(月)	事業地訪問（レオガン/BHN 支援 地域一斉同報システム）
2013年1月8日(火)	事業地訪問（ポルトープランス/AAR 支援教育施設, PWJ 支援 教育施設）
2013年1月9日(水)	事業地訪問（カルフル/NICCO 支援 教育施設&仮設住宅）
2013年1月10日(木)	事業地訪問（グランゴワープ、レオガン/JEN 支援 給水施設）
2013年1月11日(金)	報告、ヒアリング（在ハイチ日本大使館、JICA）
2013年1月12日(土)	地震発災3周年追悼式典
2013年1月13日(日)	移動（ポルトープランス⇒ニューヨーク）
2013年1月14日(月)	移動（ニューヨーク⇒成田）
2013年1月15日(火)	移動（ニューヨーク⇒成田）

2. ハイチ地震被災者支援 概要

2.1 ハイチ国の概要

ハイチはカリブ海中央部に位置する共和国である。人口は約1009万人で、9割がスペインやフランスの統治時代にアフリカ大陸から連れてこられた人々の子孫である。“ハイチ”が先

住民の言葉で「山ばかりの土地」を意味する通り、国土の4分の3は山地が占める。

かつてハイチは世界初の黒人共和国という栄華を誇ったが、今では“西半球の最貧国”と言われており、2011年に国連機関が発行した「人間開発報告書」によると、人間開発指数は187ヶ国中158位に位置している。本来国民の7割近くが農業に従事する農業依存型の経済だが、土地の荒廃や安価な農作物の大量輸入などが原因で、多くの農民が田畑を捨て都市部へと流入した。その結果、失業率の悪化に拍車を掛け、更なる貧富の格差を生み出した。1990年代には国内の政情不安、軍事クーデターを端とする国際社会の経済制裁から、国民経済は困窮状態に陥っており、その後もインフレの加速や債務延滞問題や、相次ぐ政情不安により、社会的・経済的に厳しい状況が続いていた。

2010年の地震により、死者約31万人を含む被災者約370万人という大規模な犠牲者が発生し、国のGDPの約120%に相当する約78億ドルの損失を被った¹。

2.2 プログラム実施背景と実績

本プログラムでは、発災直後の1月14日(日本時間)にはJPFとしての出動を決定し、地震による被害が甚大であった首都ポルトープランス周辺と震源地のレオガン州に於いて、初動期は物資配布、緊急対応期はシェルター、水・衛生、教育と防災、復旧対応期にはソフト支援を中心に保健・衛生、教育・人材育成、防災分野を重点分野とした支援を展開した。

地震発災当初から現地のニーズが緊急のものと同発のもの混在し幅広かったことや、治安情勢が不安定な中、各団体が長期的な見通しを立てるのが困難であった点を勘案して、プログラムの期間は1年ごとの延長としたが、各事業は半年毎に申請を受け付けた。

本プログラムで特筆すべきは、民間からの寄付がJPF設立以来最高額(2010年時点)の約2.8億円に上った点である²。折しも日本では、阪神淡路大震災15周年を迎えており、メディアで報道された発災直後の現地の様子や当時の阪神淡路地区の映像を重ねられた方も多かったのかもしれない。プログラム内の合計16事業で、民間資金を活用した事業を展開した。

プログラム全体(初動対応期～復旧対応期)の実績については以下に記す。

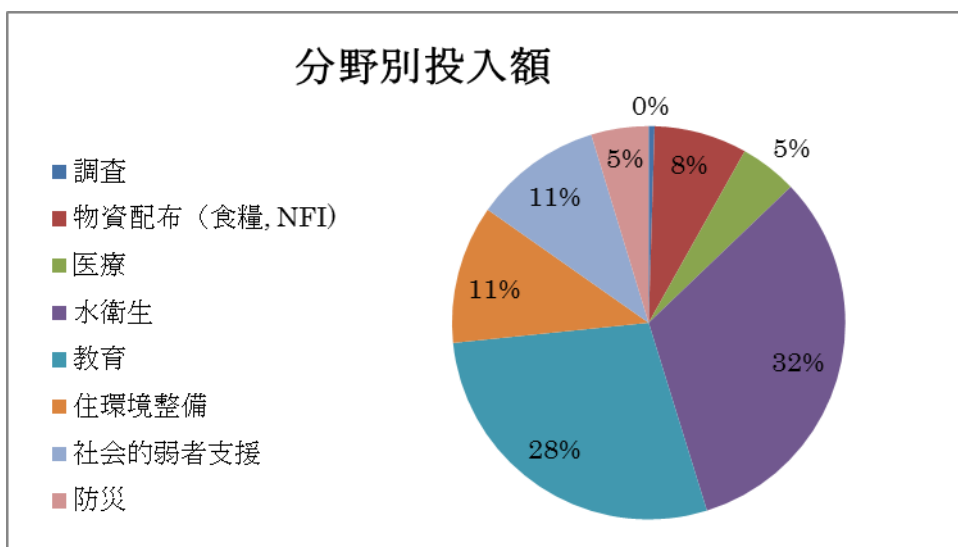
【分野別投入額】

支援分野	助成額	割合
調査	¥7,228,130	0.5%
物資配布(食糧、Non-Food Items)	¥113,244,099	7.7%
医療	¥69,994,187	4.7%
水衛生	¥479,060,959	32.3%
教育	¥417,004,144	28.2%
住環境整備	¥168,540,891	11.4%
社会的弱者支援	¥155,992,450	10.5%

¹ ハイチのデータについては、“外務省：ハイチ共和国 基礎データ”を参照した(参照日:2013/1/25)

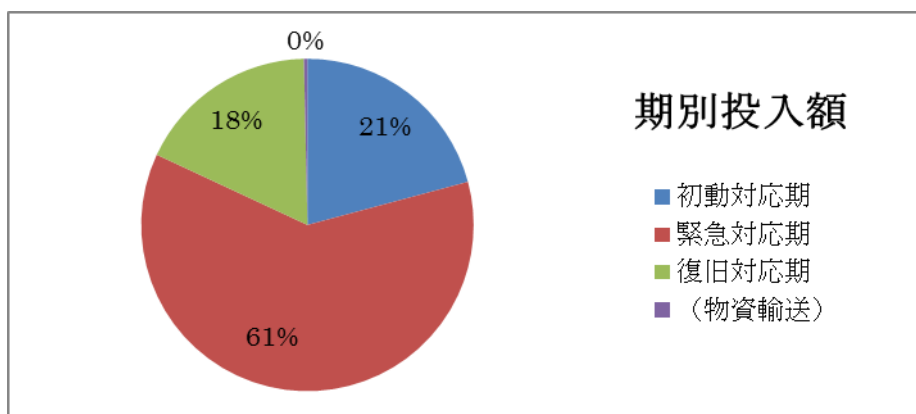
² 2013年1月時点では、2011年に発災した東日本大震災への寄付額(約69億円)が最高額となっている。

防災	¥80,051,289	4.7%
総額	¥1,480,995,420	100.0%



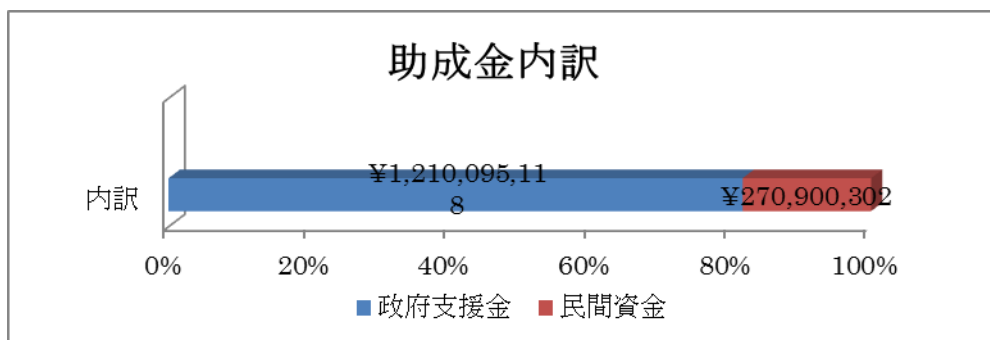
【期別投入額】

対応期	助成額	割合
初動対応期(2010. 1. 16-2010. 4. 15)	¥308,325,064	20.8%
緊急対応期(2010. 4. 16-2011. 12. 31)	¥905,203,692	61.2%
復旧対応期(2012. 1. 1-2012. 12. 31)	¥262,359,359	17.7%
物資輸送	¥5,107,305	0.3%



【助成金内訳】

財源	助成額	割合
政府支援金	¥1,210,095,118	81.7%
民間資金	¥270,900,302	18.3%



3. 総合評価

地震により大きな被害を受けたハイチに対し、JPF は、「初動対応期（2010年1月16日～4月15日）」「緊急対応期（2010年4月16日～2011年12月31日）」「復旧対応期（2012年1月1日～2012年12月31日）」の3フェーズ、3年間にわたり支援を提供した。

JPF による支援は、地震災害において被害を受けた人の生命を守るのみならず、災害復旧過程において突発的に発生したコレラ大流行、ハリケーン災害という危機を乗り越え、被災した地域が復旧し、人々の生活を再建させるための基盤を整備するという点に貢献した。

3年という活動期間は、これまで JPF が行ってきた自然災害の被災地支援の中では最も長いものであった。3年にわたる支援を行ったことにより、提供した施設・設備の維持・管理体制を確立するところまで確認したうえで支援を完了することができた。2012 年末には、国連をはじめとする国際機関の多くが撤退し、災害復旧関連業務がハイチ政府に引き継がれた。被災地の状況、国際機関の撤退状況と照らし合わせても JPF の活動期間は妥当だったといえる。また、最後まで活動を継続していた参加団体のうち2団体については、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力を活用して活動を継続予定であり、災害支援から、開発支援へとシームレスに結びついていた。

ハイチは、中南米の最貧国の一つであるにも関わらず、治安情勢が良くないことから地震前は日本政府による支援はほとんど行われていなかった。地震災害後の 2010 年 7 月に新たに JICA 拠点事務所が設置された。JPF 参加団体は、大使館・JICA との情報共有を密にし、連携し、個々の団体の専門性を活かした被災者支援事業を行った。JPF による支援は、ハイチにおける日本のプレゼンスを提示するという点においても効果的であった。

このように、JPF による被災者支援は概ね有効であったが、以下に、評価の結果明らかになった検討事項を整理しておく。

第一に、支援フェーズ・支援重点分野の設定である。ハイチは、中南米の中でも国民の所得水準、就学率などが最も低い国の一つであり、地震災害発生前から社会インフラが十分に整備されておらず、支援ニーズが膨大であった。現地の治安情勢が良くないという問題もあり、JPF・参加団体ともに、事業をどの段階まで継続するのかという見通しをたてるのが困難であった。この点については、今回の支援経験に基づき、支援フェーズ・支援重点分野を整理しておき、被災国が貧困状況にある国に対する支援の指針とする必要がある。

第二に、参加団体の安全確保である。被害が大きかった首都ポルトープランスは、外務省の渡航情報においても、渡航延期を勧告されている国であり、事前情報がほとんどなかったため、支援開始にあたり治安情勢を不安に感じる参加団体が複数みられた。また、支援実施過程においても参加団体が被害にあう、支援した資機材が盗難にあうなどの事件がみられた。参加団体の安全があってこそその事業であることから、参加団体の安全確保のための方策を検討しておく必要がある。

4. 評価項目別評価結果

評価基準：◎大変良い ○概ね良い △今後検討が必要 ×見直しが必要

評価項目	評価	具体的結果
妥当性	◎	初動対応から復旧対応まで3年間にわたり継続的に支援を提供したことにより、被災地の状況を把握し、刻々と変わるニーズに対応した支援を提供することができた。特に、2010年10月にはコレラの大規模流行があり、また、毎年ハリケーン災害に見舞われるなど、支援実施過程において突発的な事態が生じたが、事業内容の修正に柔軟に対応することにより、これらの事態にも適切に対応ができた。
	◎	クラスター会合に参加して情報収集をする、被災政府との情報交換を密に行う、大使館・JICAと情報交換を行う、支援実施団体と十分な協議を行うなどの取り組みにより、支援対象者のニーズに応じたきめ細やかな支援を提供することができた。
	△	支援フェーズを「初動対応期」「緊急対応期」「復旧対応期」というように区分していたが、「緊急対応期」「復旧対応期」のフェーズ区分、事業目標、重点分野の相違が明確ではなかった。
連結性・持続発展性	◎	仮設校舎の建設、仮設住宅の建設、給水施設の設置というような施設・設備支援に際しては、施設・設備を設置するのみならず、それを管理・運営する組織の結成、その人材育成を行ったことから、事業終了後も継続して施設・設備が維持・活用されていた。
	◎	災害復旧支援を最終段階まで行った参加団体のうち2団体については、外務省による日本NGO連携無償資金を活用して支援を実施予定であり、今後の事業の継続性が期待される。
	△	仮設校舎を建設した学校のうち1校は市長の交代により、常設の学校が建設されることになり、当初想定していた期間（3年間）よりも早い段階で取り壊された。
被覆率	◎	障害者・孤児・家事就労を強いられている子供など、支援をもっと必要とする社会的弱者をターゲットとした支援を実施していた。障害者・孤児・家事就労をする子供など社会的弱者の問題は、開発途上国では潜在的に存在しているにも関わらず、統計データが未整備のため

	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<p>表面化せず、支援が届きにくい。ハイチも例外ではなく、これら災害弱者をターゲットとした支援は限定的であったが、JPFの参加団体の中には、災害発生直後よりこれらの社会的弱者をターゲットに支援を展開した団体があり、支援の効果は高く評価される。</p> <p>○ 避難キャンプにて生活する被災者を中心とした支援事業が行われており、最も脆弱な人に対する支援を提供することができた。</p> <p>○ 支援のニーズが高いにも関わらずアクセスの悪さから支援が行き届いていなかった地域に対する支援を提供していた。</p>
<p style="text-align: center;">効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ △ △ △ 	<p>◎ クラスタ会議に参加し、情報共有を行ったことにより、他ドナーとの支援の重複を避けることができていた。また、ハイチ政府・クラスタの方針を反映させて支援を実施していた。</p> <p>△ JPFは、めまぐるしく変わる被災地のニーズに的確に対応しようとしたこと、現地の治安情勢が不安定であり長期的な見通しをたてるのが難しかったことから、参加団体との協議を通し支援実施期間を半年単位とした。これに対し、参加団体の中には、半年単位であったことから、事業実施申請書の作成に追われたうえ、長期的な見通しをもって事業実施計画を策定することが困難だったという意見がみられた。ハイチのように事前情報が限られており、社会情勢が安定しない国については、事業の見通しが立てにくいという課題があるものの、人材育成などに関する事業の場合は、事業実施に時間を要するうえ、長期的な支援の方が成果を確認しやすい。このため、事業内容に応じては事業実施期間を長くするなどの対応を検討する必要がある。</p> <p>△ ハイチに対する支援を開始する際に、事前に被災地の情報がほとんどなかったことから、支援を不安に感じていた団体がみられた。事業開始にあたっては、支援に入っている団体間の情報共有を迅速に行う、あるいは、複数団体が合同で初動調査を行うなどの調整が行われると効果的である。</p> <p>△ 現地の治安状況が悪く、支援実施過程において参加団体が被害にあう事例がみられた。参加団体の安全確保は事業を実施するうえでは最重要であるところ、セキュリティ対策については、今回の明らかになった課題を整理し、今後の対応に活かす必要がある。また、活動を行う関係団体間の情報共有を密に行い、注意を促すことも重要である。</p>
<p style="text-align: center;">有効性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<p>○ 仮設校舎再建支援については、支援を行った学校が学校環境の整備に力をいれており、大部分の学校は、被災前よりも学生数が増加していた。</p> <p>○ 仮設校舎の建設、仮設住宅の建設、給水施設の設置というような施設・設備支援に際しては、施設・設備を設置するのみならず、それを</p>

	<p>△</p> <p>△</p>	<p>管理・運営する組織の結成、その人材育成を行ったことから、事業終了後も継続して施設・設備が維持・活用されており有効であった。</p> <p>仮設校舎建設に際し、手洗い場を併設したが、乾季には雨がないため貯水タンクによる水の確保が困難であり、手洗い場があるにも関わらず水がでないため活用されていないところが複数みられた。雨水以外の水の確保方法を検討する必要がある。</p> <p>ソーラーパネルを活用した地域一斉同報システム(CA システム)の設置は、災害直後の情報伝達手段がない状況において、地域へ情報を伝える手段として活用されたほか、電気がない被災地に明かりをもたらしたという点においては有効であった。ただし、ソーラーパネルが盗難にあう、ハイチ側の事情により資機材の調達(特に通関手続き)に予定以上の時間を要する、調査時には、設置ラジオが一部の地域で使われていない、アラームが活用されていないなどの課題もみられた。</p>
調整	<p>◎</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>現地において、参加団体間の情報共有がなされていた。特に、ハイチは治安情勢が悪かったことから、セキュリティに関する情報共有は有効であった。また、大使館、JICA などの日本の政府関係間の連携・調整も効率的に行われていた。</p> <p>クラスター会議を通し、被災地政府・他国ドナーとの情報交換・活動調整を行い、他ドナーと重複することなく支援ができていた。教育分野の支援については、参加団体もクラスターリストに明示されていた。</p> <p>長期間にわたり支援を提供したことにより、関係機関とのネットワークが構築されていた。ハイチ水管理局 (DINEPA) からは、国際 NGO の中には、資機材を提供する一方で、他の団体のネットワーク構築に関心がない団体が多いが、JPF 参加団体は、関係機関とのネットワークづくりにも積極的であったという評価が出された。</p>
インパクト	<p>◎</p> <p>◎</p>	<p>学校環境の整備支援により、学校の維持管理の重要性が認識され、自らの努力で校舎を増築する、周辺環境を整えるなどの取り組みがみられた。また、なかには、教育省の国家統一試験会場として認定された学校があった。これは、ハイチにおいては非常に名誉なことである。</p> <p>ハイチでは障害者の実態は把握されておらず、障害者の社会参画も難しい。地震災害では、7000 名を超す人が新たに身体障害を負ったとされている。さらに、障害者関連施設の多くがポルトープランスにあり、地方に居住する障害者はポルトープランスでしかサービスを受けないという課題がある。地震災害後、複数の団体が障害者支援を行ったものの、車いすの提供、義肢装具の提供、補聴器の提供など、支援分野が細分化されており、福祉用具の提供が中心であった。そのよ</p>

	<p>うななか、JPF は、福祉用具のみならず、養護学校の建設とその寮の修繕、障害者クリニックの整備、特殊教育に携わる人の人材育成などを行っていた。特に、寮は修繕したことにより、遠方の障害のある子どもに就学の機会を提供できた点は高く評価される。</p> <p>◎ ハイチは水環境が悪いこともあり衛生概念が定着していなかったが、復興過程においてコレラが流行したことも影響し衛生概念に対する意識が高まる中、学校・住宅再建・給水設備の提供などの支援事業において衛生教育に力を入れた結果、衛生概念が定着しつつある。依然として、水を確保するのが難しい、トイレ数が足りないなどの課題はみられるものの、災害発生前より状況ははるかに改善されている。</p> <p>○ 復旧対応期の優先分野の一つに「防災」が掲げられていた。「防災」に関する事業の成果については、本評価調査においては確認されなかったものの、参加団体のなかには「耐震性の高い住宅を再建する」というように、防災に配慮した事業を行っているところがみられた。ハイチは、自然災害リスクが高い国であること、災害からの復旧過程においても、余震、ハリケーンに見舞われたことから、復旧過程における防災対策は重要である。復旧支援実施に際しては、ジェンダー同様に、分野横断的な事項として「防災への配慮」を取り入れることが望ましい。</p> <p>○ ソーラーパネルを活用した CA システムの設置事業は、災害発生直後の情報伝達手段がない状況において、集会の開催や生活に必要な情報を地域全体の伝達するために活用されていた。また、電気がない被災地に明かりをもたらし、夜間の集会の開催などの社会活動の促進や、安全の確保に役立っていた。当該支援をきっかけに、US-AID、JICA による支援により、ハイチ国内の他地域においても CA システムの導入が計画されている。</p>
--	---

5. 課題と提言

ハイチへの支援に際し、JPF は、「初動対応期」「緊急対応期」「復旧対応期」の 3 フェーズにわたり支援を提供した。3 年間という支援実施期間は妥当であったものの、災害緊急対応期・災害復旧期において類似した内容の支援が行われており、支援のフェーズ区分・重点分野の設定においては課題がみられた。

ハイチのように被災前の社会インフラが整備されていない開発途上国の被災地支援においては、膨大な支援ニーズがある。被災地支援については、自然災害により直接被害を受けた人、あるいは、自然災害に起因する二次的な要因により被害を受けた人を対象に、被災した社会を、災害発生前の状況へ回復させるための支援を行うのではなく、「災害発生前よりよくする」と

いう地域の持続的な開発を念頭においた中長期的な支援が望ましい。さらに、支援実施に際しては、潜在的に存在すると考えられるものの、統計データなどからはその実態把握が難しい障害者・孤児等の社会的弱者に対する支援を拡充すること、繰り返し災害にあうリスクを軽減するためにも、すべての事業共通の分野横断的事項として「防災に対する配慮」を掲げる必要がある。以下に、今般の評価の結果に基づき、被災地支援のフェーズ区分と事業実施目的（案）を整理し、提言とする。

JPF 被災地支援フェーズと事業目的・事業内容（案）

【災害初動対応】（発災～3 か月程度）

目的：災害により被害を受け助かった人の生命を守る。

事業内容：緊急物資の配布、被災地調査など。

【災害緊急対応】（発災後 3 か月～1 年程度）

目的：災害により被害を受け助かった人々の命を守り事後的な被害を受けることを防ぐとともに、被害を受けて使えなくなった施設・設備を補修し生活環境を改善する。

事業内容：感染症の発生を防ぐための衛生教育、余震・火災・ハリケーンなどの二次災害対策、災害により発生した孤児・障害者の保護と支援、被害を受けた施設・設備の簡易な補修、シェルターの設置など。

【災害復興支援】（発災後 1 年～3 年程度）

目的：災害により被害を受けた人の生活を再建させるとともに、地域の持続的発展のための基盤を整える。

事業内容：生業再建、孤児・障害者・女性の社会参画、施設・設備の再建と運営管理、防災、人材育成など。